

「第10回ACN懇話会 in 下関」開催

水産ワクチンの展望、フグ消費の行方、マグロ初期飼料開発など

8月26日、NPO法人アクアカルチャーネットワーク（ACN）による「第10回ACNと種苗生産・養殖業者との懇話会 in 下関」が、下関市のシーモールパレスで開催され、各地の種苗生産・養殖業者、試験研究者、資材供給業者ら110名余が参加した。

冒頭、「地元代表」の林兼産業(株)熊山忠和社長と、主催者の田嶋猛 ACN 理事長がそれぞれ挨拶。九州経済連合会の水産政策検討部会長でもある熊山氏は、「養殖魚の輸出拡大が待望されるが、競争力ある生産物をつくるには育種も重要。マダイ等におけるような成果を他魚種にも広げて欲しい」。田嶋氏は「韓国でのヒラメ養殖に対するそれと比較すると、日本の養殖業振興策は非常に弱かった。輸出拡大へ向けては十分な予算措置で国が支援して欲しい」などとした。続いて右表の3講演が行われた。

廣野氏は、国内で実用化されている水産用ワクチンや、製法によるワクチンの分類などについて概説した上で、①国の「希少疾病等用動物用医薬品実用化促進事業」により、カワハギのレンサ球菌ワクチンなど、市場規模が小さくメーカーが開発に乗り出しにくかったワクチンの実用化も期待できるようになった、②「次世代ワクチン」とも言われるDNAワクチン(組み換え技術も用いる)がカンパチやヒラメのノカルジア症予防にも有効なことが実験的には確認されている。すでにカナダでは大西洋サケのIHNのDNAワクチンが実用化されており、DNAワクチン接種魚は遺伝子組換え動物に当たらないとの判断が日本でもなされているので、その実用化が待望される、③免疫補助剤であるアジュバントの“残留基準”の国際統一が図られており、実現すれば、他国製ワクチンの導入もこれまでより行いやすくなるだろう、などの最新情報も紹介。

三木氏は、養殖トラフグの需給動向を長期・短期の視点から分析した上で、①90年代後半以降に成長した低価格トラフグ料理店チェーンにおいても、リーマンショック(2008年)後は店舗数減や業態転換が見られる、②2012年の都条例改正に伴いフグ需要が高まり価格が上昇すると期待されたが、そうになっていない、



熊山 忠和氏



田嶋 猛氏



廣野 育生氏



三木 奈都子氏



横山 佐一郎氏

- | |
|---|
| <p>(1)水産用ワクチンの現状と今後の展望
東京海洋大学大学院教授 廣野 育生氏</p> <p>(2)養殖魚の流通と消費—トラフグを中心として—
水産大学校教授 三木 奈都子氏</p> <p>(3)クロマグロ種苗における新規配合飼料の有効性
鹿児島大学水産学部助教 横山 佐一郎氏</p> |
|---|

③接待需要の減少などで高価格のトラフグを選択する機会が消失してきていることが主因と考えられるので、「おっさん」の食べ物だったトラフグを女子や若者にもっと食べてもらう工夫が必要である、などを指摘した。

横山氏は、鹿児島大学・水産総合研究センター・林兼産業の3者で取り組んでいる、沖出しサイズのクロマグロ稚魚用配合飼料の開発経過を紹介。この時期のクロマグロには摂餌してもらえない物性であることが極めて重要だが、「グミ状ペレット(GP)」と称している柔らかく弾力性のある新型飼料を与えた結果、冷凍イカナゴミンチと同等の摂餌性と成長、生残率が得られ、そのサイズ調整によって日齢30～60日までをカバーできるため、そこからヨコワ用配合飼料「ツナッコ」などを用いることで、生物餌料期(～約30日)以降は生餌をまったく使わないクロマグロ養殖が可能になった、とした。

A